

開発過程における農業部門の貯蓄と市販余剰

石 川 滋

1 問 題

今日の後進国開発過程で農業部門にたいして緊急の要請として提出されている問題の中に、農産物とくに食糧の市販余剰拡大と農業部門の貯蓄増加の2つがある。

開発が先行的に進められようとしている非農業部門の立場からみると、この2つの要請の源となっている経済問題は、色合いを異にした別々のもののようにみえる。食糧の市販余剰拡大を要請しているそれは、今日の開発過程においてとくに尖鋭にあらわれている貿易入超あるいは外貨危機の問題である。工業化に伴う当然非農業部門の雇用が増用し、それは食糧需要を増加させる。しかし農業部門がこの増大する需要にたいする生産・供給の反応において非弾力的である程度において、雇用の継続のためには海外からの食糧輸入が必要となる。他方今日の工業化は、先進国水準の技術・装備の導入を条件として企図されているから、そのための投資はそれ自体において高い資本財の輸入依存度をもっている。これらの輸入を賄うための輸出力は、海外市場における長期的な第1次産品(農産物については、米輸出国を除いて、商業的なプランテーションの産物である。これは本稿の農業部門からははずして考える)への需要減退によって阻まれている。開発過程にある東南アジアの多くの諸国が、とくに1957年くらい深刻に直面している外貨不足の問題の背後にあるのが、このような関係である。しかし究極において資本財輸入を削減しえないとすれば、外貨危機打開の主たる方途は、国内における農業部門の市販余剰拡大に求めざるをえない。

農業部門の貯蓄増加を要請している経済問題は、いうまでもなく後進国の貯蓄不足である。今日の後進国の国内貯蓄率は概ね、いわゆる take-off を

実現するために必要だと考えられている水準に比べて遙かに低い。この低い国内貯蓄率を引き上げる途として屢々着目されるのは農業部門の貯蓄率である。それは後進国の国民所得の部門別構成比率において農業が圧倒的に大きく、しかも農業部門の貯蓄率は国内貯蓄率の平均水準より遙かに低いとみられるからである。しかし今日の開発過程で要請されている農業部門の貯蓄増加は、全体としての農業貯蓄率の上昇よりも、農業部門が非農業部門に移転する貯蓄の増加であるかも知れない。このような貯蓄移転は農家の貯蓄が非農業事業投資の形をとるか、銀行預金、公債、社債、株式購入等の形をとるか、あるいはより実質的に捉えて租税負担の強化、交易条件不利化による価値流出の形で考えられる。農業より非農業への資源移転という形でとらえられるこの過程を、総体として、かつ各形態のウェイトを明らかにしつつ総計的に捉えることは容易でなく、その成功的に行われた事例をみないが、先進国の工業化過程でみて、預金、株式投資、公債購入および租税等による価値移転のウェイトが大きかった国ほど、非農業部門の成長はより急速であったといつてよいであろう。今日の後進国もそのような形の資源移転のより急速な実現を希望している。

農業部門の市販余剰拡大と貯蓄増加の2つの問題は、このように非農業部門の立場からみると問題の分野を異にし、したがって政策的議論としても二元的な扱いをうけることが多いが、いま立場を農業部門に移して検討すると、農家における市販余剰増減の決定と貯蓄の形態・規模についての決定の間にはつよい内面的な連繋があるように思われる。われわれがいま考えている農業部門は、農家所得の大半が農業所得によって占められ、農業経営が家族労働力を主体とする household en-

terprise として営まれ、かつその製品である農産物が家計消費支出の主要部分を構成する無数の農家から成り立っている。したがってこのような農家の行動においては、収穫後の農産物の消費(在庫をふくむ)の決定が直ちにその市場への販売量の決定に通じ、市販量の決定は同時にそれによつてうる貨幣所得よりの貯蓄・投資の決定と無関係には行われまいであろう。もちろん実際の決定はもっと錯綜しているが、基本的な関係として市販と貯蓄・消費の決定が農家の行動において相互に関連し、あるいは密着し、いずれにしてもいずれか一方を他から切り離して考察しえないことは明らかだと思われる。

本稿の検討を促している動機は、すぐれて実際的な問題である。それは後進国開発過程における緊急の要請である農業部門の市販余剰の拡大と貯蓄増加が、どのような条件の下に可能かということである。しかしそれに答えるためには、まず現在の農業部門の市販余剰と貯蓄が何故に低いかを明らかにされなければならない。またこの回答は、市販余剰と貯蓄という異ったあらわれ方をもつものの、究極において一本に統一されたこの発展段階に特有な農家の行動の探究を通じて与えられなければならない。本稿はインドの経験を背景としてこの問題を考察しようとする1つの試みをなすものである。

2 若干の基本的事実

まず農業部門の貯蓄および市販余剰の特質について、貧弱な統計資料の中から若干の重要事実を抜き出す。それは後段で農家の行動原則にかんする仮説を提示することによって説明しなければならぬ農家の貯蓄・市販行動にかんする特質をできるだけ明確に規定しておくことを狙いとする。

(1) 農家貯蓄の水準 農業部門の貯蓄推計は、最近インド準備銀行が全国貯蓄推計(1950—1～1957—8)の一環として実施したものが、この国で唯一のものである¹⁾。貯蓄は Net worth の概念であり、資産・負債の増減によって測られる。しかし農家の現物直接投資および在庫の増減は推計の

対象から省かれる。農業は 1951 年人口センサスの概念により、耕作者、非耕作地主および無所有地農業労働者を包括する。これと並んで農村貯蓄の推計が示されるが、このときの農村の概念は生産に従事する非耕作者や職業的金貸等を以上に加えたものである。推計数字はベンチマーク・イヤーのものがより信頼性がつよいと思われるからそれで示すと、

	農業/農業貯蓄/所所	農村/農業貯蓄/所得	国内/国民貯蓄/所得
1951—2	-1.3%	3.9%	5.0%
1956—7	2.7%	4.1%	8.6%

であった。推計者はこの両年をふくむ全期間について、農業貯蓄率は一貫して上昇、農村貯蓄率はほぼ不変とみるが、これは後段の検討に委ねなければならぬような一定の仮定にもとづいている。ここで概していえることは農業貯蓄率の著しい低水準と農村・農業間の貯蓄の著しい差である。後者の差は主として農村における職業的金貸しにたいする耕作者の負債の大きさを反映している(第1表参照)。

第1表 農家貯蓄の構成(インド)
(単位: 10 億ルピー)

	1951—2		1956—7	
	農業セクター	農村セクター	農業セクター	農村セクター
1. 直接投資				
農業	126	126	208	208
住宅	76	85	64	76
非農業事業	11	17	12	33
2. 金・装飾品購入	12	29	13	23
3. 純金融的投資	15	17	17	17
4. 純負債借入				
借入	-445	-130	-422	-327
返債	138	51	239	198
5. 純貯蓄	-67	195	131	228

資料: 註1に同じ。

備考: 金融的投資の中には協同組合・銀行等の持株・預金、貯蓄債券・公債購入、保険料支払等をふくむ。

(2) 農家貯蓄と負債の型態 同じ推計によって両ベンチマーク・イヤーにおける貯蓄の構成をみたものが、第1表である。その特徴は、直接投資形態の貯蓄に比べて金融的貯蓄なかならずくその中で農業外流出の可能な預金、株式投資、保険料等の形態の貯蓄が微少であること、負債純額の規模が巨大であることである。この推計で省かれた農家在庫変動についてはこの推計と同じ頃行われたヴァキル教授の国内貯蓄推計において単項の推計

1) Estimates of Saving in the Indian Economy, Reserve Bank of India Bulletin, March 1960.

結果が示されている²⁾。それは 1951-2 年については 2.4 億ルピー、1956-7 年は 200 億ルピーであるが、他の年次についてはより大幅の正から負にわたる振幅がみられる。しかしそれは推計手続を明示していないし、これによって全農家貯蓄に占める比重をみることは後の検討を終えるまでは避けた方がよい。以上の構成要素のうちとくに農家負債については、1951-2 年の貯蓄推計の基礎を与えた All-India Rural Credit Survey (以下 AIRCS と略) によって補足を加えよう³⁾。全国平均で耕作者の年間の総借入額は同年の農業所得総額の 15% に達するが、それ自体は直ちに農業経営の先進性、後進性を測る目安とはならない。借入れ額を農家階層別にみると、上層耕作者の方が下層耕作者より大きく(第 2 表参照)、また一般に開発度の高い地域は低い地域よりも借入れ額が大きいことに留意すべきである。問題は第 1 に年間返債額が借入額に及ばず、その結果同年末農業所得の 10% をこえる純負債がのこり、農家の繰越負債額(年初のそれは農業所得の約 15%) を累増させていることである。AIRCS のみるようにこの年の純負債の高さは、やや異常であったかも知れない。農業生産は低水準にあり、農産物価格は戦時戦後の 10 年間を通ずる上昇傾向ののちこの年初めて低落をみた。前記推計の他のベンチマーク・イヤーとされた 1956-7 年は豊年作であり、農産物価格も上昇過程にあった。この年の推計の基礎を提供している Follow-up Rural Credit Survey (以下 FURCS と略) の結果を知りえないのが残念であるが⁴⁾、農業部門の全負債貸借のうち農業内貸借を除いたものが第 1 表よりうかがえる。それはこのような有利な年にもなお純負債が累増していることを示す。問題の第 2 は年間借入れ額の半分近くが家計消費支出を目的としていることである。

2) C. N. Vakil and P. R. Brahmanand, *Capital Supply and Saving—Source of Saving*. (I. E. A. paper, April 1960, mimeographed)

3) Reserve Bank of India, *All-India Rural Credit Survey*, Vol. 1, Part 1, Bombay, 1956.

4) 結果は未発表だが、N. S. R. Sastry, *Domestic Investment in Agriculture in India* (I. S. I. paper, May-June, 1960, mimeographed) に部分的紹介あり。

消費借入れ額の比重は、農家の規模により異なるが、その開きはそれ程大きくない。大耕作者 41%、中耕作者 49%、小耕作者 60% である⁵⁾。1950-1 年の Agricultural Labour Enquiry によって農業労働者家計の同じ比率をみると 74% となる⁶⁾。これは消費借入れが普遍的であることを示す。第 3 に借入れ機関の性質をみると、耕作者の年間借入れ額に占める比率は、政府、信用協同組合、商業銀行は 7% にすぎず、職業金貸が 45% (商人を加えて 51%)、残り 47% を農業部門内の地主、耕作者(親族をふくむ)が提供する。

第 2 表 階層別にみた耕作者世帯当り資本勘定
(インド、1951—2) (単位：ルピー)

	平均	最大耕作者	大耕作者	中耕作者	小耕作者
I. 世帯あたり投資					
1. 土地購入	31.0	109.9	68.2	20.1	8.5
2. 家畜純購入	28.9	55.8	45.3	26.0	16.5
3. 農業投資	54.9	222.9	121.0	35.7	14.4
4. 非農業・住宅投資	51.8	187.5	106.2	32.5	23.0
5. 金融的投資	4.4	33.3	12.7	1.0	0.6
6. 貸付	53.8	270.5	126.8	28.9	14.1
7. 債務償還	61.3	164.9	111.6	47.2	29.8
合計	286.1	1044.8	591.8	191.4	106.9
II. 世帯あたり負投資					
1. 借入	209.5	528.3	357.1	172.9	111.2
2. 資産売却	55.8	140.0	94.8	44.5	31.8
合計	265.3	668.3	451.9	217.4	143.0
III. 世帯あたり純投資	20.8	376.5	139.9	-26.0	-36.1

資料：AIRCS, Vol. I, Part I, pp. 798—801 (階層分類の定義は註 5 参照)

(3) 階層別農家の資本勘定 前項の貯蓄・負債の構成を階層別にみる材料が AIRCS によって第 2 表のようにえられる。準備銀行の農業貯蓄推計の基礎をなしたこの AIRCS の資本勘定各項目の調査には、多くの調査もれ項目があり、また総じてグロス概念で行っているから、これに調整を加えた第 1 表とは比較可能でない。他方では農業全体としては貯蓄とならない土地・家畜購入や農民間信用貸借が計上されているが、これは階層間の貯蓄比較では欠くことができない。この表は大体

5) RCS では調査農村ごとに耕作者を経営面積の大小順に配列したさいの、最初の 3 つの十分位を大耕作者、中央の 4 つの十分位を中耕作者、最後の 3 つの十分位を小耕作者と定義する。最大耕作者とは第 1 十分位をいう。

6) Gov't of India, *Agricultural Labour in India, How They Work and Live*, 1954, p. 45.

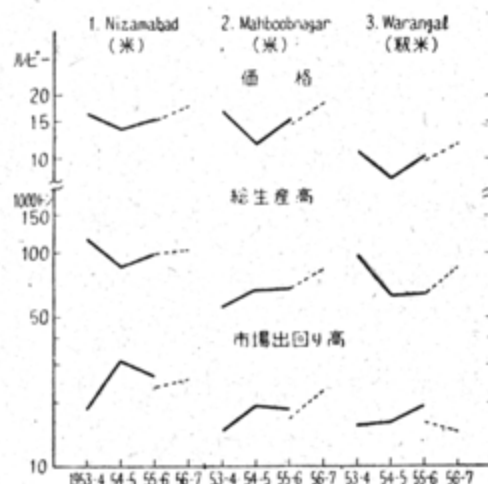
の傾向として、上位農家から下位に移るにしたがってネット・ポジションが悪化していること、投資の各項目がほとんどみな上位とくに最大耕作者に集中していることを示す。とくに農業投資については1956-7年のFURCSの結果も利用できるが、総額の分布では両年とも大耕作者は60~70%のウェイトをもつ。反当投資量でみると格差はかなり減ずるが、なおこの傾向が判然と残る。最後に第2表の投資項目の構成で貸付が全階層を通じて貯蓄の重要形態となっていることも注目されよう。

(4) 市販率その他の貨幣経済化指標 生産額のもっとも大きい米について7州の合計でみると、全生産額にたいする市販余剰の比率は戦前(1936-7)の40.5%にたいして、1948-9年は27.5%に低下した。これが米の市販率についてえられるほとんど唯一の公式資料である。戦後の時期は戦時につづく食糧統制下にあつて、米の市販は供出制によつたが、供出高の推定生産高に対する比重は1943-4より1946-7年の4年平均で13.8%にすぎなかった⁷⁾。すなわち1948-9年の数字はこの供出高以外については推測的要素がつよい。農産物全般の市販率についてはAIRCSにより上位(第1~5十分位)耕作者36%、下位(第6~10十分位)耕作者30%の値がえられる。しかも計算の分母をなす粗生産額に過小報告の可能性がある。これに関連して、同じAIRCSで農家経済貨幣経済化の他の指標をみると、耕作者の総現金収入(但し非農業収入の調査は完全ではない)中農産物市販による収入の割合は55%(上位は66%、上位34%)で、その他の項目では農業労働による現金賃金収入が圧倒的に大きかった(比率は25%。うち上位15%、下位47%)。農業生産費(但し自家労賃、家畜使用費を評価せず)中の現金支出割合は57%(上下位にほとんど差がない)。家計消費支出における現金支出割合はAIRCSでは調整されていないが、全国標本調査(NSS)で全農村について55%という数字が与えられる。最後の数字は予期した

より高いが、それを除いて、インドの農家経済が全体としてかなりの程度に貨幣経済化されているようにみえるのは、現金賃金払による農業労働の雇用およびそれによる家計補充の役割が大きいと思われる。貨幣経済化の決定的指標はなお農産物市販率に求められよう。

(5) 市販量の変動と価格・生産の関係 市販率自体の統計さえ不十分なことから、本項の関係を明らかにするための材料は勿論満足には整えられない。しかし5カ年計画下において初めて食糧の出回り不振と食糧価格上昇が目立ちはじめた1954-5年以来、この関係についての検討が政府において取上げられ、その任命したFoodgrains Enquiry Committeeは若干の断片的な統計資料を集めた⁸⁾。その中で委員会は1954-5年らしい事態の原因をよく示す材料として、第1図に図示した

第1図 市販量と生産・価格との関係 (インド、アンドラ・プラデシ3地区)



資料：註8に同じ。(破線は4~12月の9ヵ月間合計)

アンドラ・プラデシにおける4年間の数字を明らかにしている。この関係にたいして委員会が加えた観察は、市場出回りと価格の関係を重視しながら、1954-5年には価格下落に伴って出回りが増加し、次の2年間には価格が等しく上昇したにもかかわらず、出回りの増加に役立たなかったことを強調した。それだけでなく、総生産高の変動と市場出回りの変動の間にも、逆相関の若干のケースがこの図から認められる。市場出回り高の説明変数として、産出高および価格は互に対等ではなくてはならない。このようにいっても、これだけの数字系列ではこれらの関係を二元相関的に分析する

7) Gov't of India, *Report on the Marketing of Rice in India* (Second edition), 1955, pp. 11, 20-21, 418-9.

8) Gov't of India, *Report of the Foodgrains Enquiry Committee*, 1957, pp. 44-5, 188-9.

に充分ではない。ここでは市販と価格、市販と生産の個々の相関の特殊性を確認しておくに止め、偏相関の問題については後の仮説的検討に委ねることとする。

(6) 階層別農家の市販比重 市販量と価格・生産に関連して、いま1つ最近の事態にさいして注目を浴び始めた事実を追加しておかねばならない。同じ Foodgrains Enquiry Committee はとくに 1956-7 年に顕著になった事実として、収穫直後の出回りが減少し、農場段階における在庫保有が増加した事実をあげたが⁹⁾、他の文献は断片的ではあるが新しい地域的統計材料を用いて、この現象の背後に農家の市販量合計の中に占める小規模農家の比重の減少と大規模農家の比重の増大という長期的傾向が認められることを立論しようとしている¹⁰⁾。立論のもつ意義は小規模農家の収穫直後における forced sales の比重が減じ、季節的な価格変動に敏感な反応を示す大規模農家の商業的販売の比重が増大しつつあるということである。主たる根拠として用いられたのは、西ベンガル州の米移出地域にある若干村落の統計にすぎず、また最近の時期(1955-6, 1957-8 年平均)と対比される以前の時期(1942-3 より 1944-5 の3年平均)が調整を加えているとはいえベンガル飢饉の凶作年をふくむため、それが確実に長期的現象であることを示す証拠として必ずしも充分ではない¹¹⁾。しかし前項までの諸事実から、この傾向が長期的に現われる潜在的可能性は充分認められる。直接投資は上層農家に大であり、したがってその反収を高め、他の事情が一定ならば反当市販量も高めるだ

9) 次項註の文献によれば、従来小麦は収穫後2, 3ヵ月間に全年市販量の50~60%, 米はそれよりやや多くが市販されたが、西ベンガル州の1957-8, 1958-9年の調査で、収穫後3ヵ月間の米の市販比率は1/3をやや上回る程度であった。

10) J. P. Bhattacharjee, "Changing Characteristics of the Flow of Foodgrains Supplies from the Farmers", *Agricultural Situation in India*, Jan. 1960.

11) 調整前の数字で、5エーカー以下の小農家の市販量の全市販量にたいする比重は16.2%より12.8%に、20エーカー以上の大農家のそれは12.7%より28.3%に、中農家は71.0%より58.9%に変化している。

ろう。また資本勘定のネット・ポジションは下層農家で悪く上層に行くに従って好転する。これらは農家世帯の階層間分布に変化を齎らしているにちがいない¹²⁾。このような傾向は、とくにこの研究がとりあげた米移出地帯では顕在化しているのであろう。

3 農家の貯蓄・市販行動

以上の諸事実を農家の貯蓄・市販行動によって説明することが、これからの問題である。いうまでもなくこの試みは農家の主要収入源が農業におかれていないと成立しないが、前項の事実(4)により大体においてそのための条件は充たされると思う。まず農家を平均農家と上層農家とに分けて、夫々の行動型につき考察する。平均農家の行動型は、さらに相対価格が一定でただ農産物収穫量したがって所得のみ変動する場合と、収穫量一定で相対価格のみ変動する場合の2つに分けて考察する。

(1) 相対価格一定・収穫量変動下の平均農家の行動 当然考察の期間は数回の収穫にまたがっている。各々の収穫と次の収穫の間において、将来の収穫にたいする不安が存在する。人口、労働力一定の仮定は設けた方が便利がよいが、追加投資にかんしては制限的な仮定を設ける必要はない。この前提の下で収穫量の変動するさいに農家がとる行動は、次のような仮定に従って説明できる。この仮定は AIRCS¹³⁾ および Vakil 教授の観察¹⁴⁾ を基礎とし補足的展開を企てたものである。

第1。年々の家計消費支出の水準は、過去の正常収穫高の函数であり、少なくとも当年の収穫高

12) この分布の変化をみる目安としてよく農業労働者世帯数の耕作者世帯数にたいする比重があげられる。それは1911年センサスより1931年センサスの間増大した。(ILO, *Agricultural Wages and Incomes of Primary Producers*, Geneva, 1949, pp. 20-2.) 1931より1951年センサスの間それはむしろ低下している地域が多いが、それは耕作者一般の地位が向上したからではない。*Census of India, 1951, Part I-A, Report*, pp. 150-6.

13) とくに AIRCS, Vol. 1, Part 1, pp. 525-9.

14) Vakil 教授との対談による。教授はその出身地の経験に基いてインド農業における穀物在庫の役割を著しく重視しているように思われる。

の函数ではない。家計支出額と年々の実際所得との差額は、収穫物の在庫変動および負債の借入、償還によって調整される。

年々の家計消費支出には、さらに正常収穫高を維持するための資本設備更新用の投資支出額を加えてもよい。これらは過去の慣習によって現物と現金の両支出部分にかなり rigid な比率で分けられる。収穫高の変動は農家の主動的決定の影響を遙かにこえて、自然条件のきまぐれにより支配される。収穫高は概ね循環的である。開発度が高く、より貨幣経済化された地域では、おくれた地域よりもこの循環の振幅が狭いが、それでもこの循環を免れえない。これが特来の収穫不安定にたいする precautionary motive をつよめ、消費支出の水準を過去の正常収穫高に一定の係数を乗じた水準に落ちつかせる理由である。投資水準が再生産維持に必要な水準をこえないのも、平均的農家の努力によって、収穫高を上昇させる期待がもちえないことに由来する。実際収入と支出の差額はかくて、不作時にはマイナスに、豊作時にはプラスになる。実際収入が増大したとき、消費もまた弾性値 1.0 に近い速度で上昇するという観方は、この仮設とは相容れない。プラス・マイナスの balancing factor として AIRCS が考えるのは負債であり、Vakil 教授が考えているように思われるのは食糧在庫である。しかしここでの仮設としては、双方を balancing factor の補完的構成要素とみなすことで不都合はない。そのときの両者のウェイトは、前述の正常消費水準における現金・実物両部分のウェイトに関係があると思う。

第2。農家貯蓄のこのような行動原理の他のあらわれとして、正常水準をこえる収穫をえたさいの在庫調整、債務返済をこえる貯蓄部分は、負債にたいし担保能力のある物的・金融的資産に向けられる。農業外に流出する型の貯蓄は選好されない。

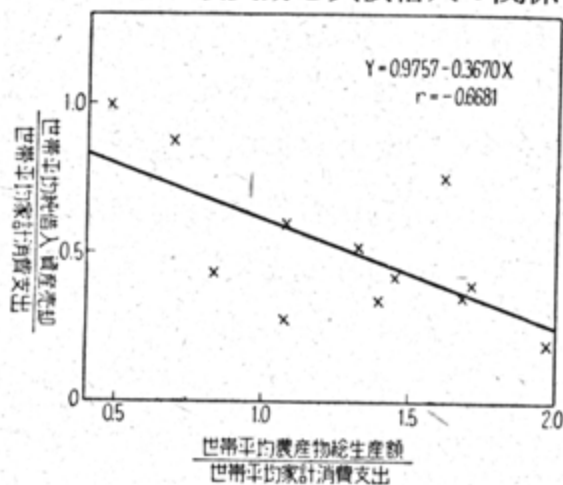
負債借入れは、担保なしでは不可能であり、担保の所有限度が借入れ能力を決定する。AIRCS によれば、担保として重要なのは土地・不動産・家畜・金・装飾品等である。とくに金・装飾品が最低所得層においても購入されるのは担保力にす

ぐれているからである。協同組合、銀行への預金、その持分所有も通常の貯蓄であるよりは、むしろ借入れ能力への追加として考えられる。余裕あるときの貸付けも農家の普遍的に選好する貯蓄形態の1つであるが、これも借入れ能力への追加と裏腹の動機にもとづくものと考えてよいかも知れない。

前2項の仮設の系として、相対価格一定・収穫変動下の農家の市販の型は次のようになる。収穫が正常水準を中心として振幅しつつ循環するさい、市販量はそれと順相関するが、しかしそれより遙かに小さい振幅をもって循環する。両者の振幅の差を埋めるのは在庫変動である。いいかえると収穫が正常水準より高いとき、在庫も市販も増加するが、いづれも収穫増加高に及ばない。収穫が正常収入より低いさい、市販も在庫も減少するが収穫の減少高ほどではない。

これはさきの事実(1)(2)(3)(4)(5)のかなりの部分を説明すると思われるが、勿論それは厳格な統計的検証とはほど遠いものである。そのような検証が行われるためには、説明せられるべき事実が、時系列的にあるいは階層別により十分に整えられなければならない。それができない場合には、少くとも側面的な材料で仮設の相対的な信頼度を測ることが望ましい。たとえば前述した Vakil の貯蓄推計における在庫変動の推計がもし直接推計によるかなりの信頼度のあるものならば、それは部分的検証の材料となる。実際にその数字は農業実質所得の変動および食糧農業省の農産物生産指数とある程度上記の型の相関を示しているが、それは上記のような仮設に基づく推測的数字ではないかと思われるふしがある。これに対して第2図に示した材料はある程度部分的検証の役目を果たしているといえるだろう。これは AIRCS の調査地域のうち調査年において収穫高が正常収穫水準以下であったことの確実な 26 地域を選び出し、その正常水準乖離の程度と純借入れ、資産売却(固定資産に限られる)の程度との相関をみようとしたものである。正常水準はさきの仮設に従って家計消費支出の水準に反映しているとみた。このさいの検証としては、農家が借入れその他の手段でか

第2図 収穫変動と負債借入の関係



資料：AIRCS, Vol. 1, Part 1, pp. 773—4, 288—9; *Ibid.*, Summary, pp. 156—9

備考：調査対象とされた全インド 75 地域より「農産物総生産額」が「家計消費支出額」の 2.0 倍をこえない 26 地域が選ばれ、そのうちさらに「年間投資額」が「家計消費支出額」の 1/2 以下となる 12 地域が本図で選ばれたものである。選択にさいし純借入額 40% 以上が家計消費目的に向けられていることを他の基準としたが、この 12 地区はすべてこの基準にあてはまる。とくに 11 地区は 50% 以上である。これらの用語はすべて RCS の定義に従う。なかんずくこの調査における家計消費は現物消費をふくまぬことに注意されたい。

なりの投資を行っているとは不都合であるから(このケースは後述の上位農家についての仮設で説明されよう)、これは除いて計算される。相関係数は -0.67 で決して高くないが、地域差その他の攪乱的要因を組織的に区分けすることができればもっとよい適合がえられるであろう¹⁵⁾。統計的検証は収穫高が正常収穫水準以上であった地域についても試みられて然るべきであるが、AIRCS の調査は金銀、装飾品、貸付け等の重要項目を貯蓄の調査対象から除外しているの、検証に役立たない。負債返債高、土地、家畜購入、若干の金融投資等についての試みは目指す結果をえなかった。

(2) 収穫量一定・相対価格変動下の平均的農家の行動 考察の期間はシュルツのいわゆる stock period (収穫から次の収穫前までの期間) であり、この間農家の支配しうる農産物量は収穫高と前期繰越高に限られる。しかし平均的農家の考察であるから、その基本的特徴として将来の収穫にたいする不安を前提から除外することはできない(次の stock period の価格変動の可能性も除外する必要はないが、平均農家の場合にはこれは重要な意義を持たない)。すなわちここでは前項でみ

15) 第2図のチェックは AIRCS, *Ibid.* の試みた方法とほぼ軌を 1 にする。但し後者は凶作地域のみを問題にした。

た平均農家の性向についての仮設はそのまま残されており、ただそのさい考察の範囲外とした相対価格変動にたいする反応を追加的に検討しようというのである。直ちに想起されるように、stock period における相対価格変動下の農家の市販行動型についてはシュルツの分析があり¹⁶⁾、本項の問題はこの分析のうちの相対価格変動の income effect の考察と局面を同じくしている。しかしその分析で yield uncertainty が前提から排除されたことが、本文の前提との重要な相異点となる。

いま stock period の収穫が正常水準にあったとする。農家の貨幣支出は上述のように一定だと考えられるから、それを支弁するための主たる拠り所である市販量は、相対価格が上れば減じ、逆は逆である。ここまではシュルツも説いたところで問題はない。ただ相対価格上昇のさい、正常貨幣支出を賄うための市販量が減少しても、残余の収穫増分は消費にあてられるのではない¹⁷⁾。本文の前提の下では、それはむしろ precautionary motive に基く在庫増および追加的市販を通ずる負債担保力ある資産形態の貯蓄増に向けられよう。両者の割合は農家の貨幣経済化の程度に関係がある。相対価格下落のさいは、逆である。正常貨幣支出を賄うに充分なだけ市販量を増加すれば、残余の農産物は正常消費水準を賄うに不足する。それはある程度在庫減で賄われるが、それだけに依存せず、むしろ市販量増加をも差し控え、負債借入れに赴くであろう。要するにここで明らかなのは、第1に市販量増減は相対価格変動の方向と逆相関するが、前者の振幅は後者ほど大きくないこと、第2にこの過程における貯蓄は相対価格上昇のさい正に、下落のさい負に動くことである。stock period の収穫高が正常水準以上、以下の場合にはこれより類推できる¹⁸⁾。

以上はさきの事実(1)(2)(3)(4)(5)の説明とし

16) Theodore Schultz, *The Economic Organization of Agriculture*, 1954, Chap. 14. ここでシュルツがアメリカとインドの income effect の大小を比較したことも本項の問題と関係が深い。

17) *Ibid.*, p. 237; V. K. R. Rao, "Investment, Income and the Multiplier in an Underdeveloped Economy", *Indian Economic Review*, Feb. 1952.

て補足的効果をもつと思う。ただ決定的な検証の手段を持ちえないのは前項と同じである。

(3) 上層農家の行動型 平均農家の市販・貯蓄行動にかんする以上の仮設は、総体としてみたインド農業の基本的事実のかなり多くを説明できるように思われるけれども、それだけで説明しきれぬものがあることも事実である。とくに事実(3)の階層別直接農業投資高の格差や(6)における階層別市販率・市販時期の差異などがそうである。これを説明するにはどうしても上層農家の行動型が平均農家のそれと異なることを明確に示さねばならない。いまもしある階層刻みの上層農家について、一方で収穫量増加に伴う高い弾性値での市販量増加および直接農業投資の形態での貯蓄の増加、他方で相対価格上昇に伴う高い弾性値での市販量、貯蓄量の増加が統計的に確めたとするならば、これは(3)、(6)の多くの局面を説明できる。しかし前述のように現段階の統計資料は不備である。ただ当面の仮設としては、農家階層が上層に移るに従って、農業経営の家計充足的色彩が薄れて企業的色彩が濃化し、在庫変動の balancing factor としての重要性が薄れて逐次貨幣貯蓄がかわると考えてよいから、上層農家の貯蓄・市販行動型としてはアプリアリに上記の姿を想定してよいであろう。これは後進国から先進国に移るに従って明確化してくる平均的農家の特徴でもある。しかしこの特徴と並んで、インドの上層農家はその段階に特有の他の行動型を保存していることを見逃せない。直接農業投資は増加しても、預金、公債、株式投資の形の貯蓄は依然として小さい。直接農業投資とともに増加しているのは、土地購入、貸付である。他面では季節的価格変動に応ずる speculative motive の貯蓄(在庫)もある。

4 結 語

以上の考察を拠り所として、開発過程における市販率・貯蓄率上昇の条件につき簡単に附記しよう。結論的にいえば、その条件は政府の現行政策を前提する限り、農家の階層分化によって上層農

家の比重が増大する可能性にかかっているように見える。平均農家の市販率を相対価格の有利化によって高めることはできない。生産の上昇も、それが循環を伴いつつ行われ、かつその振幅が顕著な縮小をみないのであれば、市販率増加を促進しない。したがって中・下層農家が一齐に貯蓄を増加させ、蓄積を進め、その地位を向上させるような発展の仕方は難しいように思われる。階層分化による発展の型はいわゆる資本主義的農業発展の型であるが、この中から現われる富農は、今日の開発段階では政府の積極的介入がないかぎり、同時に地主化し、金貸化し、投機商人化するつよい性向をもっているといえよう¹⁹⁾。

19) 本稿の仮設的検討にあたり、若干の国際比較が試みられた。いずれも inconclusive だが、その数点を記しておきたい。(1)日本農家の貯蓄・市販行動型について篠原『消費函数』第8章大川『食糧経済の理論と計測』第4章が参照された。前者では日本の農家貯蓄函数の型として戦前は $S_t = aY_t + b$ 戦後は $S_t/Y_t = a(Y_t/Y_0) + b$ または $S_t/Y_t = a(Y_t/Y_{t-1}) + b$ の適合がよいとされたが、インドでは $S_t/Y_t = a(Y_t/Y_p) + b$ がふさわしく (Y_p = 過去の正常収入水準) また $Y_t/Y_p = 1$ の点の S_t/Y_t は零に近いだろうと思われる。後者は農家の需要を $Q = aI^b P^c$ (Q は農家の自家需要, P 米価率, I 反収) の型で抑えて 1920~38 年の時系列資料で計測し、 $b=0.536$, $c=-0.101$ の値をえた。 Q を農家の市販余剰 S で置きかえると、 $b=1.5$, $c=0.1$ となる(当時の Q , S はおよそ半々)これと対比してインドではおらく b は 1 より小、 c は負値をとると想定される。(2) J. R. Buck が戦前中国について示す市販・貯蓄・負債の状態は、インドとの多くの類似を示す。革命後の変化は土地改革後の市販率低下(相対価格は農家に徐々に有利化)と直接農業投資の頭打ち・減退(1954年に明瞭に出る)の2点で統計的に明瞭に掴みうる。その原因として自給的中農の比重増大、窮迫販売の減少、戦争以来激減した農家在庫食糧の補填、消費増、および旧式農具、車輛・家畜の補充で満足する農民の性向があげられる。このような行動型が変わるのは 1953 秋の強制出荷・配給制、1955 年の集団化以後である。それ以前はインドの仮設がほぼ適用できそうである。(3) インドの仮設が他の東南アジア諸国でどれ位妥当するかをみるには、現在の資料は不十分である。現象的にこの仮設に反するかにみられる珍しい事例はセイロンで米の最低保証価格制の実施と増産・市販急増が平行して現われていることだ。しかし果してこの3者の間に一義的關係があるか否かは、まだ確定されたいえない。

18) 準備銀行の農家貯蓄率推計でベンチマーク・イヤーの農村貯蓄率が全推計期間にわたり一定だと仮定されていることは、この立場から納得できない。